

事 務 連 絡
令和4年2月3日

都道府県政令指定都市教育委員会担当課
各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課
大学を設置する各学校設置会社担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を設立する各地方公共団体担当課

御中

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

政府広報 CP ポスター配布関係の御協力のお願い（依頼）

平素より消費者教育の推進に御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンの一環として政府広報 CP ポスター配布についてお知らせします。

2022年4月より、成年年齢引下げに伴い、契約等において「未成年者取消」が使えなくなり、学生や生徒であっても、18歳であれば、消費者被害に遭う可能性があります。

本件について、所管している学校等へ周知・配付いただくとともに、国公立大学法人におかれましてはその設置する大学に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれましてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学等に対して、大学を設置する学校設置会社におかれてはその設置する大学に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専修学校専門課程（以下「専門学校」という。）に対して、各都道府県におかれては所轄の専門学校に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専門学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して御協力くださいますようお願いいたします。

【参考】

- ・（別添）政府広報 CP ポスター

【本件連絡先】

総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
消費者教育推進係 松尾、大風
電 話：03-5253-4111（内線 3462）
E-mail：consumer@mext.go.jp